

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会的課題対応型科学技術に係る調査研究			担当部局庁	科学技術・学術政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		企画課長 相原 佑康			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の潮流を踏まえたニーズを先取りする研究開発の推進に向けて、ホライズン・スキニングで兆候を見出し、有識者等の知見による社会ビジョンと専門家による科学技術予測を統合して、科学技術と社会の将来予測を実施するとともに、オープンサイエンスの進展を始めとした多様な社会的課題に対応した内外の科学技術動向の調査研究等を実施する。また、以上の成果を発信、提供することで、政策当局におけるエビデンススペースでの議論並びに政策の企画立案へ貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 社会的課題に対応した先端領域等の動向に関する調査研究 2) 科学技術動向の調査手法に関する研究 3) 科学技術専門家ネットワークの運用・高度化									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	49.3	49	39.4	55.2	55.2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		49.3	49	39.4	55.2	55.2			
	執行額		38.7	42.2	29.4					
	執行率(%)		78%	86%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	86%	75%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	非常勤職員手当	23.6	23.6	令和3年度前後の予算の増減については、年度における調査・分析内容等の変化によるものである。						
	科学技術試験研究委託費	17.3	17.3							
	試験研究費	10.3	10.3							
	委員等旅費	2.4	2.4							
	職員旅費	1	1							
	諸謝金	0.6	0.6							
	計	55.2	55.2							
活動内容 (アクティビティ)	科学技術政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	7	15	10			
			当初見込み	冊	7	7	10	10	10	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷報告書の発行数(冊)			単位当たりコスト	百万円/冊	5.5	2.8	2.9	5.5	
				計算式	百万円/冊	38.7/7	42.2/15	29.4/10	55.2/10	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	政策審議における活用数が直近3か年の実績値の平均以上となる。 ※中間目標値は平成30~令和2年度実績の平均値。	審議会等にて説明・報告した回数	成果実績	回	19	12	16	-	-	
			目標値	回	11	10	10	14	-	
			達成度	%	172.7	120	160	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		科学技術・学術政策研究所調べ							
活動内容 (アクティビティ)		科学技術政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	成果の発信、提供	講演会等の開催数(回)	活動実績	回	8	3	6		
			当初見込み	回	7	7	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)／講演会等の開催数(回)		単位当たりコスト	百万円/回	4.8	14.1	4.9	9.2	
			計算式	百万円/回	38.7/8	42.2/3	29.4/6	55.2/6	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数が、直近3か年のアクセス数の平均以上となる。 ※中間目標値は平成30～令和2年度実績の平均値。	科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数	成果実績	人	377,780	344,179	417,382	-	-
			目標値	人	374,736	358,029	373,820	373,820	-
			達成度	%	100.8	96.1	111.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		科学技術・学術政策研究所調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策						
		施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:			該当箇所	7-2-1,7-2-2			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		該当箇所					
		該当箇所		該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究である。その成果は、客観的根拠に基づく資料として幅広く活用されるものであることから、本事業は、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション・基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術・学術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究である。その成果は、客観的根拠に基づく、政策の企画立案に資する基礎的な資料として幅広く活用されることにより、優れた研究開発活動等の強化等が図られるものであることから、本事業は、当該政策目標の達成手段として必要かつ適切であり、優先すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による支出先の選定を実施し、競争性を確保している。また、一者応札であったものについては、次年度以降、仕様書の見直しや公告期間を延長する等の対応をする予定である。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施する他、複数者から見積書を徴収したうえで支出先の選定を行う等して、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した予算執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な調査研究となるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については、成果目標相当の成果を挙げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的に適った調査研究となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込み数に達していないが、調査研究の結果等をもとに政策担当部局と意見交換を積極的に行うなど、報告書の発行や講演会等の開催ではない方法によって、成果実績を得ていることから、十分な活動を行ったと評価している。今後も科学技術イノベーション政策の企画立案に資する研究実績の創出を推進する。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告書等の調査研究の成果は、文部科学省をはじめとした行政部局の審議会等の会議資料や日常的な政策検討に活用され、科学技術イノベーション政策の企画立案に貢献を果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	
点検・改善結果	点検結果	公告手段の拡大や公告期間の十分な確保等、契約の競争性、公平性、透明性の確保に関する取組を進めると同時に、実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。	
	改善の方向性	引き続き事業の効率性を向上させる取組に努めるとともに、文部科学省をはじめとする行政部局のニーズ等を踏まえ、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資するデータ等を積極的に提供する。	

外部有識者の所見

キーワードの一つである「オープンサイエンス」の視点からアウトプットが明確でなく、アウトプットについては、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。
また、令和3年度にかけ予算が減額されているが、令和4年度は増額している。行政事業レビューシートではその理由が不明なため、今後事業概要等において説明することを検討願いたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業
改善
部内
改容

外部有識者の所見にあるとおり、事業の成果を適切に測るため、アウトプットについて一層の工夫・改善をすべきである。
また、令和4年度の予算が増額している理由については、事業概要において説明するなど、レビューシート上で把握できるよう工夫をすべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

オープンサイエンスについては近年特に進展してきたことから、その動向を把握し、適切なアウトプットの在り方について検討を進めていきたい。
御指摘の点の予算の増減については、年度における調査・分析内容等の変化によるものである。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	46			
平成24年度	237			
平成25年度	207			
平成26年度	204			
平成27年度	194			
平成28年度	194			
平成29年度	203			
平成30年度	202			
令和元年度	文部科学省 - 0193			
令和2年度	文部科学省 0195			
令和3年度	2021 文科 20 0208			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省科学技術・学術政策研究所
29.39百万円

諸謝金 0.15百万円
職員旅費 0.72百万円
委員等旅費 0.22百万円
非常勤職員手当 8.11百万円
試験研究費(その他) 0.24百万円

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 公益法人(全1社)
10.33百万円

社会課題対応技術に係る調査を実施。

【一般競争契約(最低価格)】

B. 民間企業等(全2社)
3.94百万円

科学技術・学術政策研究所の行う調査研究に係る資料作成関連契約

【随意契約(少額)】

B. 民間企業等(全13社)
5.64百万円

科学技術・学術政策研究所の行う調査研究に係る報告書印刷、データ

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人未来工学研究所			B.リコージャパン株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員、補助者	7.2	雑役務費	複合機の保守及び消耗品の供給	2.1
	業務実施費	消耗品費、会議開催費、諸謝金、電子計算機諸費、印刷製本費等	2.2			
	一般管理費	上記経費×10%	0.9			
	計		10.3	計		2.1
C.株式会社オシントック			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	NIHファンディングデータ収集・タグ付け作業	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	未来科学技術の実現状況調査	10.3	一般競争契約 (総合評価)	1	87.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	複合機の保守及び消耗品の供給	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-
2	Elsevier B. V.	8700150067835	トピック把握に特化した研究力分析ツールSciValの利用	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オシンテック	6140001111974	NIHファンディングデータ収集・タグ付け作業	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	インフォ・ラウンジ株式会社	9020003004731	科学技術専門家ネットワーク向けアンケートサイト構築	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社バイオインバクト	1011101048488	2021年度の大学等のプレスリリースデータツール構築及び提供(初期構築+5月)	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社バイオインバクト	1011101048488	2021年度の大学等のプレスリリースデータツール構築及び提供(6月~3月)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
5	クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	3010001024705	2021年度のHot Papersデータ購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
6	ユミルリンク株式会社	3011001034545	アンケートシステム(Cuente)利用料	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	SDLジャパン株式会社	3013201007925	Trados Studio Professional 2021の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社まる	3013301036997	世界で実施しているフォーサイトに関する情報の整理	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社ブルーホップ	6010001056290	報告書印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	有限会社フォンテース	3130002025814	科学技術予測調査広報動画台本の英訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
11	研究・イノベーション学会	-	学会参加費	0	随意契約 (少額)	-	--	